

エマージング債市場アップデート

新興国市場は米大統領選を様子見

2020年10月9日

グローバル市場の動き

先週は、米国財政政策を巡り新たな進展が期待されたことが投資家心理を押し上げたことから、グローバル株式市場は底堅く推移しました。第一回大統領選挙討論会が実施された後の世論調査において、バイデン民主党候補がトランプ大統領に支持率でリードを広げたことも追い風となりました。S&P500種指数とエマージング市場（EM）株式は市場の上昇をけん引し、いずれも3.8%のプラス・リターンとなりました。欧州株式市場は2.6%上昇したものの、やや出遅れました。ブレント原油価格が9%上昇するなか、原油価格も回復しました。

経済指標に目を向けると、米耐久財受注は概ね市場予想通りであったものの、ISM非製造業総合景況指数は市場予想を上回りました。中国は国慶節に入り、発表される経済指標は少なかつたものの、主要不動産デベロッパーによる不動産販売件数は前年の国慶節の売上と比べ大幅の増加しました。

EM債券市場では、通貨部分が底堅く推移したことで、現地通貨建て市場は1.58%上昇し、市場全体をアウトパフォームしました。クレジット市場は、ソブリン債が社債をアウトパフォームする形で、スプレッドはそれぞれ26bps及び15bps縮小しました。

個別国市場での出来事

トルコ：25億米ドルの外貨建て国債の起債を再び5年物で実施しました。借入コストを最小限に抑えると同時に、米大統領選を控え新規発行を優先したい政府の願望が表れていたと考えられています。

アルゼンチン：パラレル・マーケットでの為替レートと法定為替レートの乖離が拡大基調にあります。オーバーナイトのレポ金利を3%引き上げ（現在は27%）、償還を迎える債務を返済するために特定企業に向けて公式レートでの通貨市場へのアクセスに柔軟性を与えたものの、純外貨準備高は減少傾向にあります。先週、国際通貨基金（IMF）の代表団はアルゼンチンを訪れ、11月にも二回目の訪問が予定されており、既存の融資の見直しが検討されるとみられています。



アンソニー・ケトル
エマージング債チーム（社債）
シニア・ポートフォリオ・マネジャー

今後の見通し

先進国における新型コロナウイルスの感染再拡大が物や人の移動に影響を及ぼし始めています。始まったばかりの経済回復を失速させる可能性があることから、特に追加の財政政策が柔軟に実施されない場合には、この状況が及ぼす影響を注視する必要があると見えています。同時に米大統領選を11月初めに控え、投資家が「様子見」姿勢にあることが、足下の不安定で方向性に乏しい市場環境をもたらしていると考えています。

EM市場では、共にポジティブ材料となる「ブルーウェーブ（民主党の波）」の可能性を部分的にでも織り込み、さらなる財政出動や地政学リスク後退への期待から、債券市場は堅調に推移しています。現地通貨建て債市場では、通貨部分がトータル・リターンを押し上げる形で、市場全体をアウトパフォームしました。米大統領選挙に関する世論調査が市場の方向性を左右することから、当面の間はボラティリティが高止まることを予想しています。

クレジット市場を見ると、ハイ・イールド債と投資適格債のスプレッド差は歴史的に見て拡大した水準にあるものの、デフォルト率が来年に向けて上昇する見通しのなか、投資家は様子見姿勢を維持しています。しかし、一旦米大統領選挙の結果が明確となれば、出遅れ感の強い市場に新たな資本が配分される可能性が高いと見えています。

ディスクレームー

ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1029号
一般社団法人 日本投資顧問業協会会員、一般社団法人 投資信託協会会員、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会会員

■手数料等

当社の提供する投資一任業に関してご負担いただく主な手数料や費用等は以下ようになります。手数料・費用等はお客様の特性、委託された運用金額や運用戦略、運用状況、あるいは当社に係る業務負担等により、下記料率を上回る、又は下回る場合があります。最終的な料率・計算方法等は、お客様との個別協議により別途定めることとなります。

ロング・オンリー戦略					オルタナティブ戦略		
(年率、税抜き)					(年率、税抜き)		
投資対象	投資適格債	イマージング債	レバレッジド・ファイナンス	転換社債	運用戦略	トータル・リターン	絶対リターン
運用管理報酬 (上限)	0.40%	0.70%	0.70%	0.65%	運用管理報酬 (料率範囲)	0.50% - 1.10%	0.90% - 1.35%
					成功報酬 (料率範囲)	0.00% - 20.0%	0.00% - 20.0%

なお、当社との投資一任契約は、原則、運用戦略に応じた外国籍投資信託を投資対象とします。上記手数料には、お客様から直接当社にお支払いいただく投資顧問報酬、外国籍投資信託に対して投資した資産から控除される運用報酬が含まれます。

この他、管理報酬その他信託事務に関する費用等が投資先外国籍投資信託において発生しますが、お客様に委託された運用金額や運用戦略ごとに、あるいは運用状況等により変動いたしますので、その料率ならびに上限を表示することができません。手数料や費用等について詳しくは、弊社担当者にお問い合わせをいただくか、契約締結前交付書面又は目論見書等の内容を十分にご確認ください。

■投資一任契約に関するリスク

投資一任契約に基づく契約資産の運用は、原則、戦略に応じた外国籍投資信託を通じて、実質的に海外の公社債、株式等の有価証券や通貨などの価格変動性のある資産に投資を行います。これら有価証券等には主に以下のリスクがあり、株式相場、金利、為替等の変動による価格変動、及び有価証券の発行会社の財務状況の悪化等による価格の下落により、外国籍投資信託等の基準価額が下落し、損失を被ることがあります。従って契約資産は保証されるものではなく、お客様の投資された元本を割り込むことがあります。また、デリバティブ取引等が用いられる場合においては、上記の価格変動等により、元本超過損が生じる可能性があります。運用による損益は全てお客様に帰属いたします。

価格変動リスク：有価証券の価格変動に伴って損失が発生するリスク

為替変動リスク：外国為替相場の変動に伴って損失が発生するリスク

信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により損失が発生するリスク

流動性リスク：市場の混乱等により取引ができず、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失が発生するリスク

カントリーリスク：投資対象国／地域の政治・経済、投資規制、通貨規制等の変化により損失が発生するリスク

なお、契約資産が持つリスクは上記に限定されるものではありませんのでご注意ください。リスクに関する詳細につきましては契約締結前交付書面又は目論見書等の内容を十分にご確認ください。

本資料は受領者への情報提供のみを目的としており、特定の運用商品やサービスの提供、勧誘、推奨を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

本資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、当社がその正確性、完全性、妥当性を保証するものではありません。記載された内容は、別途記載のない限り資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される可能性があります。過去の実績及びシミュレーション結果は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。なお、当社の書面による事前の許可なく、本資料およびその一部を複製・転用・ならびに配布することはご遠慮下さい。当社と金融商品取引契約の締結に至る場合には、別途契約締結前交付書面等をお渡しますので、当該書面等の内容を十分にお読みいただき、必要に応じて専門家にご相談の上、お客様ご自身のご判断でなさるようお願いいたします。

以上